



わたしたちのまちや生活はどうなるの？

施政方針って何？

施政方針とは、市政運営に当たり、市長がどのような考えや方針で市政を進めていくかを明らかにするものです。市を取り巻く諸情勢を踏まえながら、主要な施策の方向性について表明します。

政策の4つの柱

1

子どもが「ど真ん中」のまちづくり

子どもは未来への希望です。子どもの命を大切に、子どもたちが安心して遊び、学び、健やかに育つことができる環境を整えていきます。



◆「(仮称)第3期西東京市子ども・若者ワイワイプラン」の策定

令和16年度までの10年間の計画を策定します。この計画に基づき、次世代を担う子ども・若者一人ひとりが輝き、心身ともに健やかに成長することができる環境を目指します。子ども・若者の声も聞きながら各施策を推進していきます。

◆子どもの医療費助成 自己負担の撤廃

令和7年10月から、義務教育就学児や高校生などの医療費について、子どもたちの生命(いのち)と健康を守り、子育て世帯を支援するため、所得制限だけでなく自己負担も撤廃します。

2

次世代につなぐ環境政策

令和4年2月にゼロカーボンシティ宣言を行うとともに、令和6年3月には、2050年の脱炭素社会の実現に向けてゼロカーボンシティ戦略を包含した第3次環境基本計画を策定しました。当市では、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減を目指しています。

◆省エネルギー型機器などの買換えの費用助成を継続

◆森林をフィールドとした環境学習事業の継続

◆新たな地球温暖化対策の推進

友好都市である北杜市内での森林整備によるカーボンオフセット事業やカーボンクレジットを活用して二酸化炭素をオフセットした都市ガスの導入を進めます。

◆震災用井戸などの水質検査の実施

健康への影響が懸念されているPFASについて、市所有の震災用井戸などの水質検査を行い、市民の皆さんの不安の払拭に努めます。

3

恒久的平和の継承

今年は戦後80年の節目を迎えます。恒久平和を希求し続けるとともに、歴史の教訓を忘れることなく、平和の尊さを次世代に引き継いでいきます。

◆(仮称)戦後80周年平和大使事業

歴史の継承とSDGsの観点から、企画検討の段階から子ども・若者と一緒に平和について考える、子ども・若者平和ワークショップを発展させ、次世代の活動へとつなぐ事業を実施します。

◆映画上映による平和の継承

平和に関する作品を連続上映するなど、平和に対する共感と理解を深め、平和で戦争のない社会を築いていきます。

4

若者とともにつくるまちづくり

若者が持つエネルギーや創造力、斬新なアイデアなどは、地域社会が抱える課題を解決するための一助となっており、若者が主体となってまちづくりに参画し行動することが、地域コミュニティの活性化や、まちの活気へと広がることを実感しています。

◆市民協働企画提案事業(U29チャレンジ部門)の継続

29歳以下の団体が取り組む事業に対して活動費などを補助します。

◆「若者ミーティング」の継続

令和6年に立ち上げた、若者の視点から若者世代が必要とする取組や支援、まちづくりへの積極的な参画を促す仕組みづくりなどを検討する「若者ミーティング」を継続します。また、「若者ミーティング」からの提案を踏まえ、継続的な経済的支援策や将来の見通しなどへの不安に対する軽減策などを検討していきます。

◆若者向けPR動画の作成

本市の取組などを広く周知する動画を作成します。

西東京市の財政状況と令和7年度予算の概要

本市の財政状況は、令和5年度決算において、経常収支比率は前年度比0.2ポイント上昇の93.3%となり、財政調整基金残高は、行財政改革大綱の目標である基金現在高比率10%を確保することができたものの、前年度から1億9,457万円減の42億3,754万円となりました。

今後の見通しとして、歳入面では、市税収入や税連動交付金は堅調に推移すると見込んでいますが、歳出面では、社会保障関係経費の継続的な増加、公共施設やインフラの更新に加え、物価高騰の長期化による物件費などへの影響が顕在化してきており、財政負担が拡大する見通しを踏まえ、本市の財政は厳しい状況にあるものと考えています。

令和7年度予算編成に当たっては、これまで取り組んできた政策の4つの柱を発展させつつ、次世代に引き継ぐための実効性のある取組として進めるとともに、施設などの老朽化対策についても積極的に予算を配分しました。

また、物価高騰等への対応としては、国の経済対策の趣旨も踏まえ、市民生活や市内経済を幅広く下支えするため、公共的な業務を担っている、地域福祉の増進に欠かせない事業者に対する燃料費などの補助を行うなど、本市独自の対策を実施していきます。

●一般会計の当初予算額(案) 886億6,600万円(前年度比10.3%増)

※確定した予算は、4月15日号でお知らせします。